

2022.03

2021年度 決算 IR資料

2022.5.6

証券コード：8002

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測及び将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

01 2021年度連結決算

- 純利益は **4,243億円 (前年度比 +2,011億円)** 実態純利益は **4,890億円 (同比 +2,460億円)**
 - ・ 商品市況の上昇や既存事業の収益力改善により純利益・実態純利益ともに過去最高益を大幅に更新
 - ・ 非資源の実態純利益は 2,960億円と、従来のレンジ (1,700~2,000億円) を大幅に切り上げ
 - ・ 2021年度の一過性損益は △650億円
- 基礎営業キャッシュ・フローは **+5,705億円** (同比+2,010億円)
- 2021年度の年間配当金は現行の配当方針 (連結配当性向25%以上) に基づき、前回 (2022年2月3日) 予想の1株当たり58円から**62円に4円増配**予定。これに伴い、期末配当金は同32.5円から**36.5円**とする
- 2022年2月3日に発表した自己株式の取得は上限の300億円にて実施済み

(億円)	2020年度	2021年度	増減
純利益	2,233	4,243	+2,011 (+90%)
実態純利益*1	2,430	4,890	+2,460 (+101%)
基礎営業キャッシュ・フロー*2	+3,696	+5,705	+2,010 (+54%)
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	+2,313	+1,305	-1,008
ROE*3	15.5%	23.0%	7.5ポイント上昇
ネットDEレシオ	0.88倍	0.80倍	0.08ポイント改善
		2021年度 年間配当金	
	中間配当金(支払済)	期末配当金(予定)	合計
1株当たり配当金	25.5円	(前回予想 22/2/3) 32.5円 → 36.5円	(前回予想 22/2/3) 58.0円 → 62.0円

*1) 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載

*2) 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*3) 永久劣後特約付ローンの影響を控除して算出

* 2021年度第2四半期決算より、国際会計基準第12号「法人所得税」を早期適用。これに伴い、本資料では2020年度及び2021年3月末は遡及適用後の数値を表示

02 2022年度見通し

- **純利益**は **4,000億円（前年度比 -243億円）** **実態純利益**は **4,000億円（同比 -890億円）**

- 実態純利益は、金融正常化や継続するコロナ禍の影響、地政学リスクなど不透明な世界経済・事業環境を踏まえ、減益を見込む
- 2022年度の一過性損益見通しは、Gavilon穀物事業の売却に伴う売却益と、不測の損失等に備えたバッファを同額程度含む

- **基礎営業キャッシュ・フロー**は **+5,000億円**（同比 -705億円）

- 2022年度の**年間配当金**は1株当たり**60円**とし、これを2022年度の年間配当金の下限とすると同時に、**「GC2024」期間中（2022年度～2024年度）の年間配当金の下限**とする

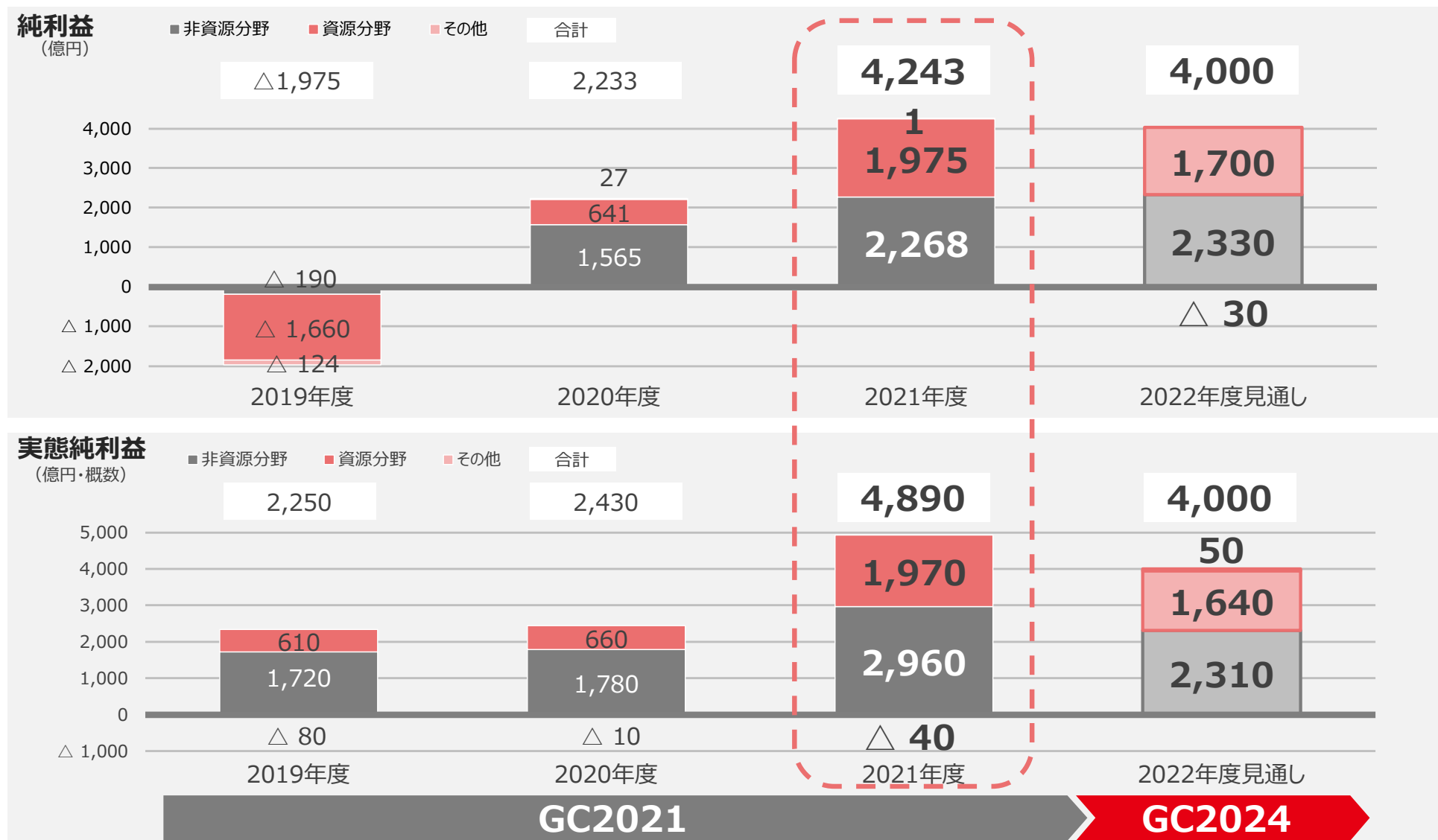
2022年度見通しにおけるGavilon穀物事業の前提

- ✓ 原則として売却の影響を考慮せずに作成。ただし、売却益のみ一過性利益として考慮（「その他」セグメントに算入。金額非開示）
- ✓ 売却実現時の回収資金（3,000～4,000億円。Gavilon向けグループ内融資含む）による影響や資本配分についてはP12参照

（億円）	2021年度	2022年度見通し	増減
純利益	4,243	4,000	-243
実態純利益	4,890	4,000	-890
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,705	+5,000	-705
株主還元後フリーキャッシュ・フロー（営業資金の増減等除く）	-	+800	-
ROE	23.0%	18%程度	-
ネットDELシオ*	0.83倍	0.7～0.8倍程度	-
1株当たり年間配当金	62.0円(予定)	60.0円(下限)	-2.0円

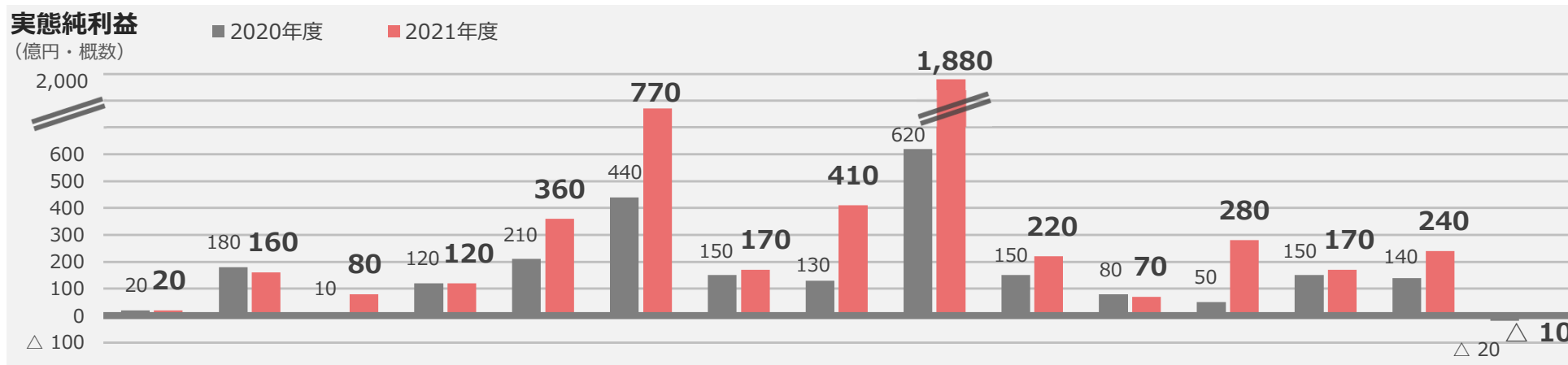
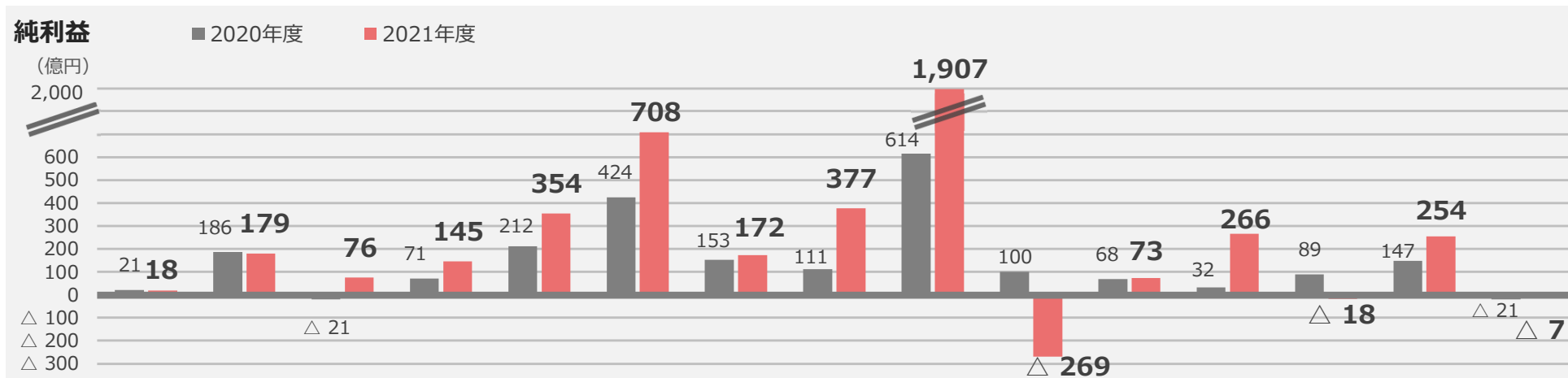
* 2022年度見通しよりネットDELシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更。これに伴い、2021年度のネットDELシオを置き換えて表示しております

03 純利益・実態純利益の推移



* 資源分野： 「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
 その他： 『2019年度の組織』、『2020年度の組織』、『2021年度の新組織』=「次世代事業開発」と「その他」の合計。『2022年度の新組織』=「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計
 非資源分野： 全社合計から資源分野とその他を控除したもの

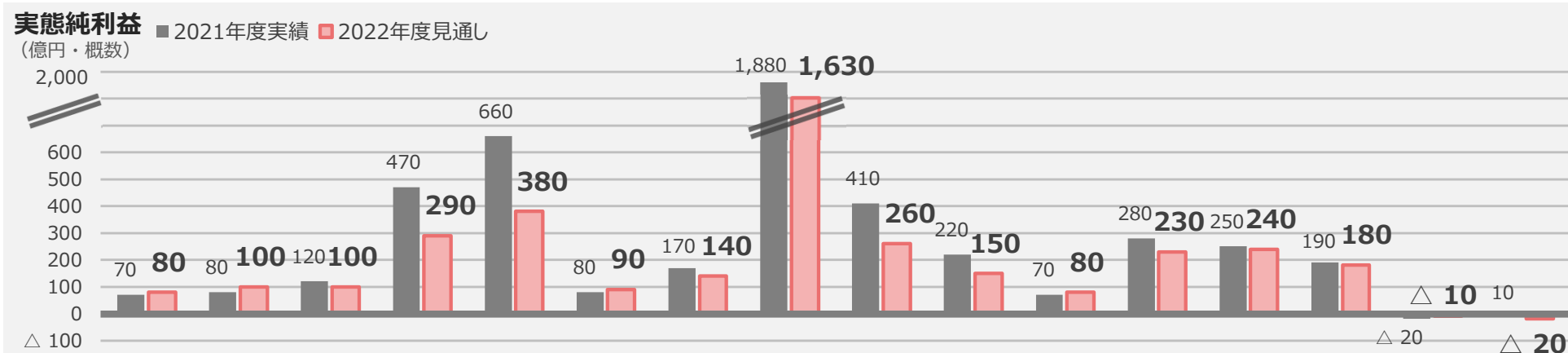
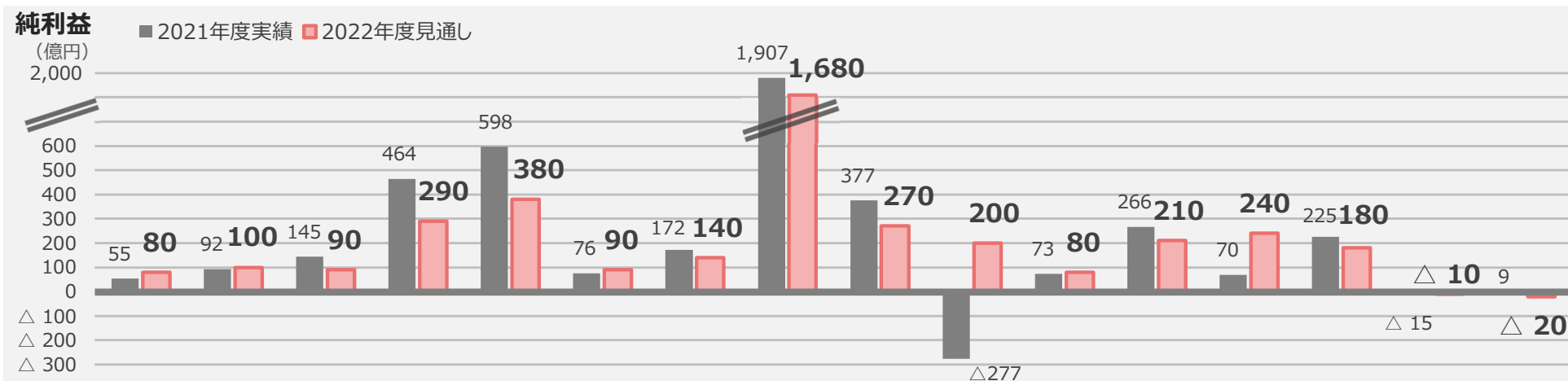
04 セグメント別 損益の状況 2021年度・2020年度 実績対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO	

* 2021年度よりオペレーティング・セグメントの「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらの変更に伴い、2020年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております

05 セグメント別 2022年度損益の見通し 2021年度実績対比



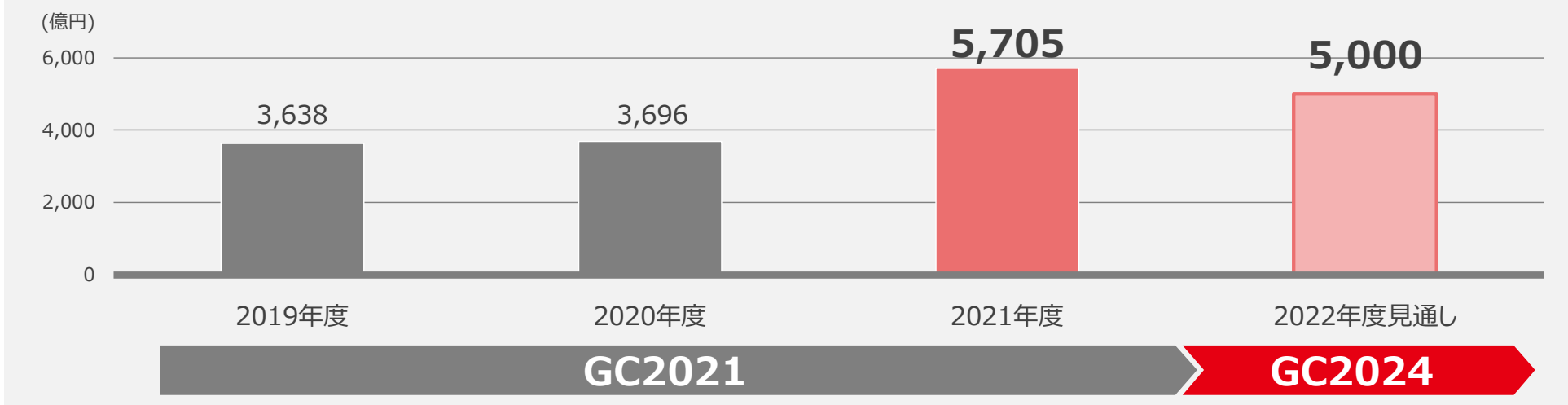
ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二*1	アグリ事業	フォレストプロダクト	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント
生活産業				素材産業			エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO		

*1) 2022年度見通しにおいてGavilon穀物事業の売却益は「食料第二」には算入せず、「その他」に算入

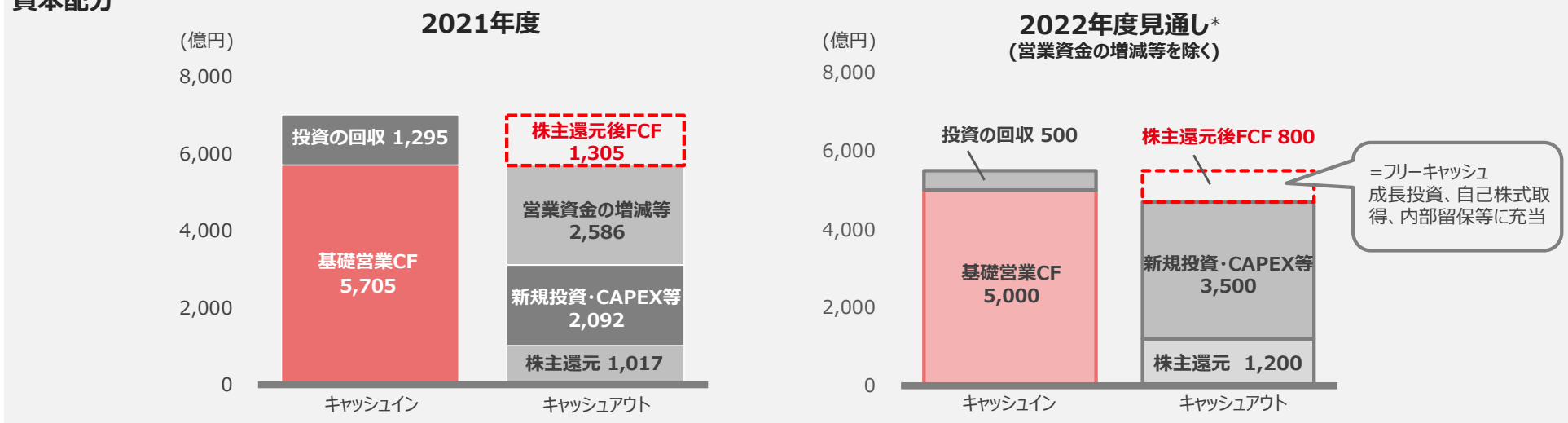
* 2022年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらの変更に伴い、2021年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております

06 キャッシュ・フロー創出力と資本配分

基礎営業キャッシュ・フロー

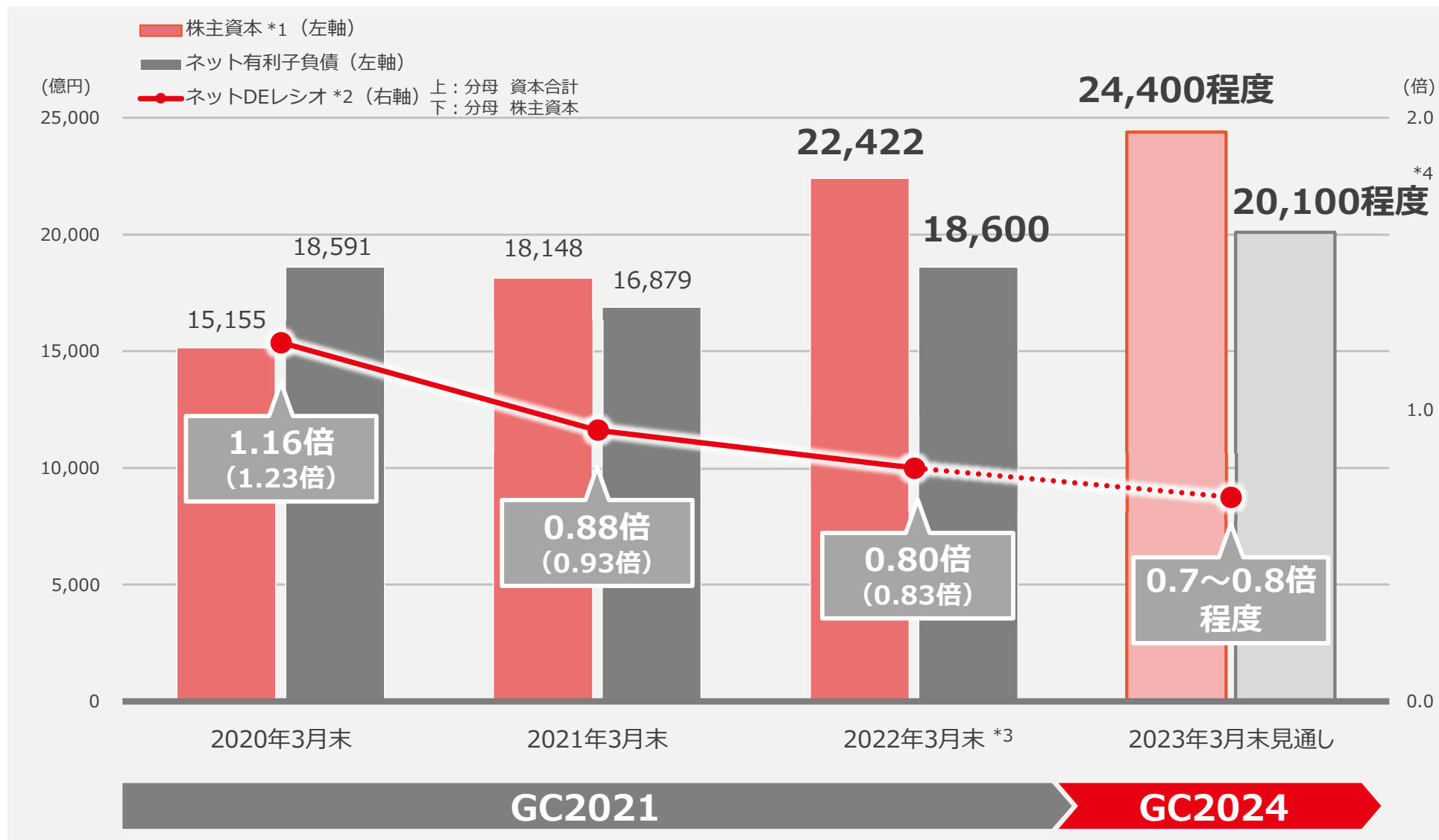


資本配分



* Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金は含まない

07 株主資本とネット有利子負債



*1) 親会社の所有者に帰属する持分合計

*2) 2023年3月末見通しよりネットDEレシオの算出における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更

*3) 2016年8月16日に調達した永久劣後特約付ローン2,500億円のうち、1,000億円を2021年8月16日に任意弁済した結果、株主資本が1,000億円減少し、ネット有利子負債が1,000億円増加

*4) Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金は含まない

08 新規投資と回収 2021年度 主要案件

(億円)

	2021年度			2021年度 主要案件	2022年度 見通し
	ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等 *1	△ 2,092				△ 3,500
セールス&マーケティング事業	△ 326	△ 280	△ 46	・農業資材関連事業（米国 Helena社） ・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu Vietnam社） ・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone Farms Premium Beef社）	△ 2,000
新規投資 ファイナンス事業	△ 935	△ 82	△ 27		
安定収益型事業	△ 523	△ 523	△ 0	・発電事業 ・FPSO事業（ブラジル）	
資源投資	△ 3	△ 3	-		
資源投資関連以外 CAPEX等	△ 1,157	△ 1,033		・農業資材関連事業（米国 Helena社） ・ムシパルプ事業（インドネシア） ・太陽光発電事業（台湾 Chenya Energy社）	△ 1,500
資源投資関連	△ 124	△ 0	△ 124		
回収	+1,295			・発電事業 ・銅事業株主融資（チリ） ・政策保有株式 ・北米天然鮭鱒事業（米国 North Pacific Seafoods社）	+500 ^{*3}
合計	△ 797				△ 3,000 ^{*3}

*1) CAPEX等：既存投資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

*2) ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

*3) Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金は含まない

* 各項目の合計と表示している合計金額は四捨五入の関係で一致しない場合があります

09 市況・持分生産量／販売量

市況		2020年度 通期実績	2021年度 通期実績	前年度比	2022年度 通期見通し	感応度 *4 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	42	77	+ 35	75	約3億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	6,560	9,588	+ 3,028	9,500	約11億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.074	0.063	- 0.0111 [°] イト	0.1	
	ドル LIBOR 3M (%)	0.315	0.242	- 0.0731 [°] イト	1.9	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	106.06	112.38	6.32円 円安	120	約18億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2021年3月末 110.71	2022年3月末 122.39	前年度末比 11.68円 円安	2023年3月末 120	
持分生産量／販売量		2020年度 通期実績	2021年度 通期実績	前年度比	2022年度 期初計画	
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	23	19	- 4	11	
	上段：石油・ガス開発事業 *2 下段：当社持分合計 *3	27	22	- 5	14	
銅	持分販売量 (千トン)	129	133	+ 4		
原料炭	持分販売量 (千トン)	5,852	5,916	+ 64		

*1) 3月～翌年2月の平均価格

*2) 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・ガス開発事業の合計。なお、英領北海については2021年度第4四半期に売却

*3) 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

*4) 2022年度期初計画に対する感応度

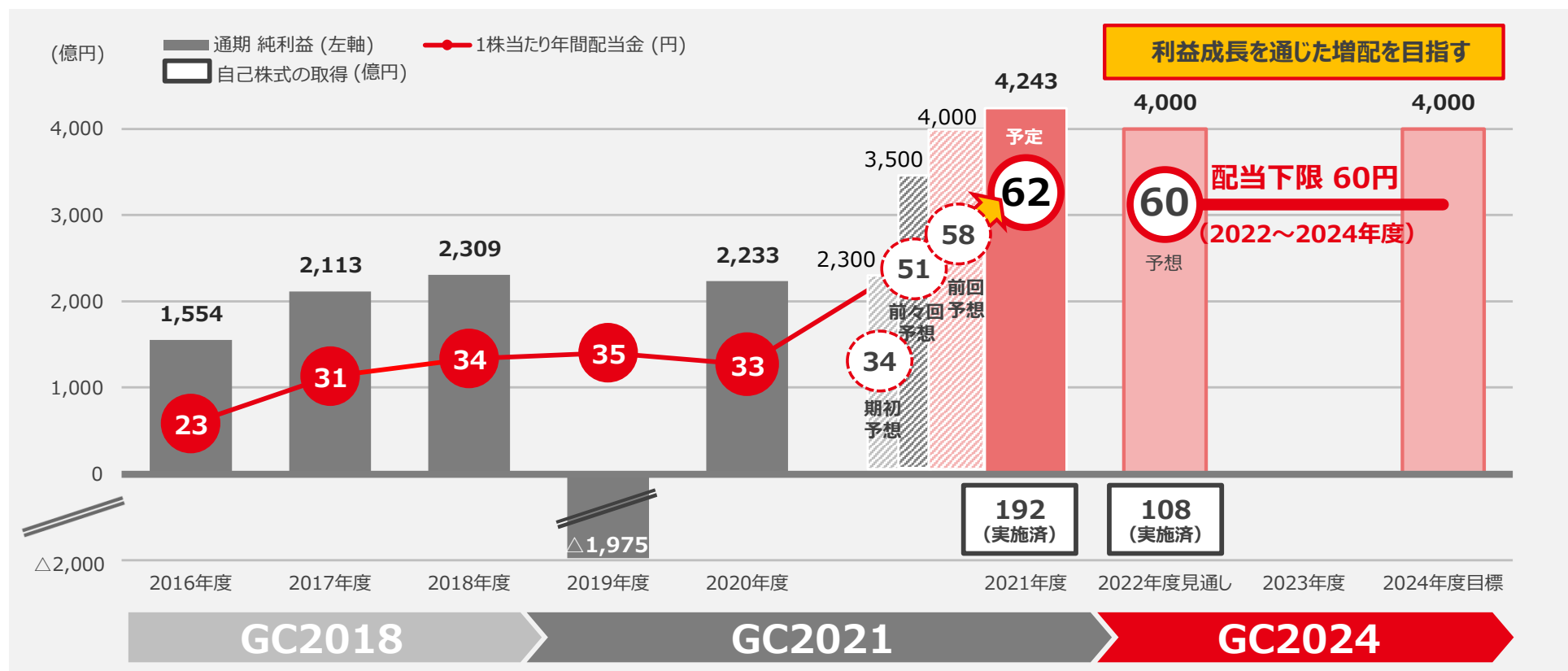
*5) 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

中期経営戦略 GC2024

アップデート

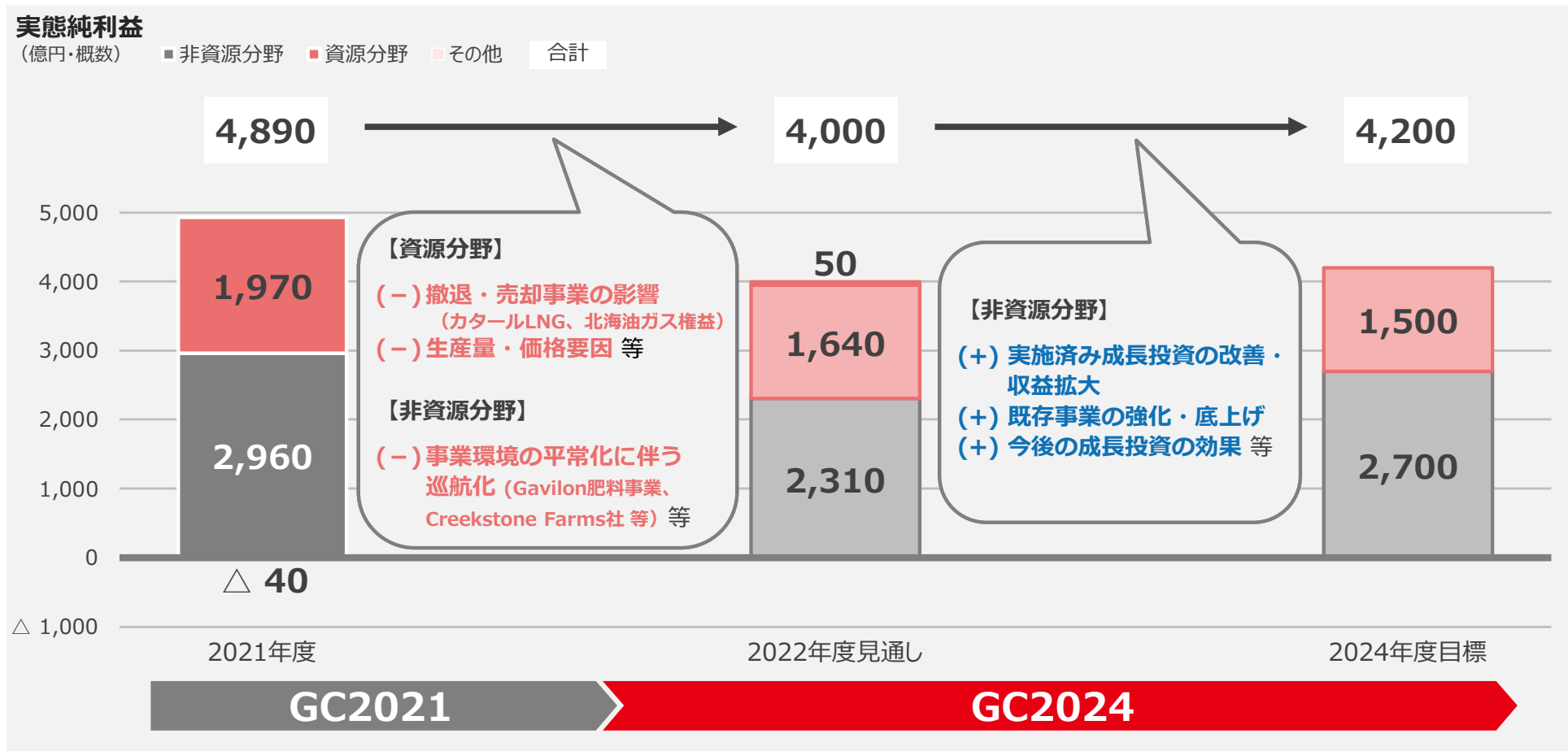
01 株主還元

- 2021年度の年間配当金は配当方針（連結配当性向25%以上）に基づき、前回予想の1株当たり58円から**62円に4円増配**予定
- 2022年度の年間配当金は1株当たり**60円**とし、これを2022年度の年間配当金の下限とすると同時に、「GC2024」期間中（2022年度～2024年度）の年間配当金の下限とする
2023年度、2024年度の各年度の期初に公表する年間配当金予想が1株当たり60円を超えた場合は、それを各年度の年間配当金の下限とする
- 連結配当性向25%以上を維持し、利益成長を通じた配当金の増額を目指す。加えて機動的に自己株式の取得を実施



02 実態純利益の道筋

- 2022年度の実態純利益見通しは4,000億円。前年度に好調であった一部の事業において外部環境の変化を見込むこと、また前年度撤退・売却した事業の利益減少等により前年度比 -890億円の減益を見込む
- 2024年度に向けて、着実に純利益4,000億円を稼ぐことのできる収益基盤の確立を目指す



03 資本配分

- 2022年度にGavilon穀物事業の売却が完了する場合、同回収資金（3,000～4,000億円）は足元の投資環境を踏まえ、一旦債務返済に充てる予定。残るフリーキャッシュ* 800億円程度は、経営の判断による最適な資本配分を行う
- GC2024の3カ年においては、Gavilon穀物事業の回収資金をフリーキャッシュとして成長投資、自己株式取得、内部留保等に充当
- GC2024では3カ年累計の株主還元後フリーキャッシュ・フロー（営業資金の増減等を除く）を黒字化し、ネットDEレシオは0.7～0.8倍程度を維持する

*フリーキャッシュ：株主還元後フリーキャッシュ・フローから営業資金の増減等を除いたもの。成長投資、自己株式取得、内部留保等に充当

資本配分（営業資金の増減等を除く）

(億円)

20,000

2022年度見通し

2023年3月末ネットDEレシオ見込み：
0.7～0.8倍程度

2022年度見通し

(Gavilon穀物事業売却による回収資金を含む場合)

2023年3月末ネットDEレシオ見込み：
0.7倍程度

15,000

10,000

5,000

0

キャッシュイン

キャッシュアウト

キャッシュイン

キャッシュアウト

投資の回収 500
基礎営業CF 5,000

フリーキャッシュ 800
株主還元 1,200
新規投資・CAPEX等 3,500

投資の回収 500
Gavilon穀物売却 3,000～4,000

基礎営業CF 5,000

フリーキャッシュ 3,800～4,800
株主還元 1,200
新規投資・CAPEX等 3,500

フリーキャッシュ3,800～4,800のうち、
・回収資金の3,000～4,000は一旦債務返済に充当
・800程度はフリーキャッシュとして、最適な資本配分を追求

GC2024 3カ年累計見通し

(2022～2024年度)

Gavilon穀物事業の回収資金も活用

Gavilon穀物売却 3,000～4,000

投資の回収 2,000

基礎営業CF 13,000

キャッシュイン

フリーキャッシュ

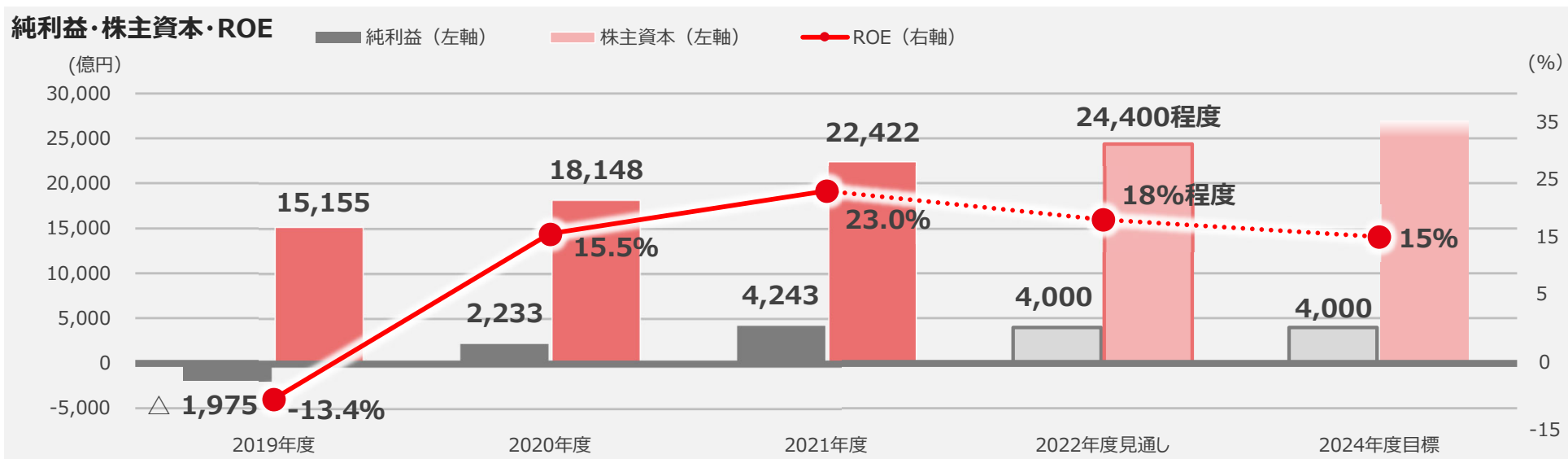
株主還元

新規投資・CAPEX等 10,000

キャッシュアウト

04 中長期的な企業価値の向上

稼ぐ力の継続強化	<ul style="list-style-type: none"> • 実態純利益、基礎営業キャッシュ・フローの継続的な拡大と戦略的な資本配分 • 競争優位性を有し、高い収益性を実現している既存事業領域に重点的に資本配分し、収益基盤を強化 • 将来の収益の柱を育成すべく、新たな事業領域への取組を厳選のうえ実施 • グリーン戦略の推進 • ROIC等のモニタリングによる個別資産の強化・底上げ、資本効率の改善
ROEの維持・向上 <small>(目標：15%)</small>	
株主資本コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> • 財務レバレッジの適正化（株主資本の積上げ、信用格付の向上） • 業績ボラティリティの低減（投資規律の徹底） • サステナビリティ取組強化による非財務価値の向上



参考 GC2021 3カ年累計実績

安定的な収益基盤に加えて、商品市況高を捉え 定量目標を達成

		定量目標	GC2021 3カ年累計実績 (2019~2021年度)
連結純利益 (2021年度)		3,000億円	4,243億円
CF	基礎営業CF (3カ年累計)	12,000億円	13,039億円
	株主還元後FCF (3カ年累計)	+1,000億円以上	+4,192億円
ネットDEレシオ		0.7倍程度 <small>※ 修正GC2021において1.0倍程度に修正</small>	0.80倍
新規投資・CAPEX (3カ年累計)		9,000億円程度 ホライゾン1 2,000億円 ホライゾン2 5,000億円 ホライゾン3 2,000億円	約7,400億円 ホライゾン1 約3,000億円 ホライゾン2 約3,900億円 ホライゾン3 約500億円
ROE		10%以上	23.0%